

令和7年度 建設経済環境委員会行政視察報告書

◎実施日：令和7年10月29日（水）～10月31日（金）

◎参加者：福元 愛（委員長） 渡辺 裕二（副委員長）

田中 晋 助川 忠弘 渡邊 晋宏

田口 康博 林 紗絵子

◎調査内容

実施日	視察先	視察項目
10月29日	石川県 金沢市	かなざわ次世代エネルギーパークについて

1 次世代エネルギーパークの概要

金沢市は人口約45万人の中核市であり、水資源が豊富で、歴史的景観と都市機能を併せ持つ地域である。市は平成26年度に「かなざわ次世代エネルギーパーク」の認定を受け、再生可能エネルギーの導入と普及を市全体のコンセプトとして位置付けている。西部環境エネルギーセンター、戸室リサイクルプラザ、城北水質管理センターの三つを拠点施設として、エネルギー循環と環境教育を複合させた取組を展開している。



2 再生可能エネルギーの導入・運用状況



水供給や施設運営に利用しており、城北水質管理センターでは下水処理で生じるバイオガスによって年間約129万kWhを発電している。また、市有施設全体で太陽光発電98施設、風力発電3施設が稼働し、小水力発電や蓄電池の導入も進めている。

3 再生可能エネルギー等の地産地消の推進

伝統的景観の保全が必要な、東山ひがし・主計町地区では、景観を損なう太陽光パネル設置が困難であるため、再エネを外部から供給するモデル事業を実施しており、この取組は今後石川県内の重要伝統的建造物群保存地区にも拡大していく予定となっている。



西部環境エネルギーセンターで発電した電力は自己託送により市内の複数施設へ供給されている。令和4年10月から市庁舎等4施設に供給を開始し、令和5年度以降は保健所など11施設を追加し、対象を拡大した。総発電電力の約3%が地産地消として活用されている一方で、利用可能な電力量の約18%が活用余地として残っていることを課題として認識している。

4 環境教育・啓発活動の取組

金沢市では、市民向け環境教育として「かなざわエコフェスタ」を毎年10月に開催し、令和7年は1,442名が来場した。環境企業や団体によるブース出展に加え、子ども向けのデジタル教材も提供されている。西部環境エネルギーセンター及び戸室リサイクルプラザには環境学習コーナーや再生品展示コーナーが整備され、環境学習の場として活用されている。

5 事業の成果

金沢市の温室効果ガス排出量は、2013年度を基準に削減が進んでおり、2022年度には基準年度比で19.2%の削減となつた。再生可能エネルギー発電量も増加傾向にあり、廃棄物処理とエネルギー回収を一体化させた効率的な取組が進んでいる。

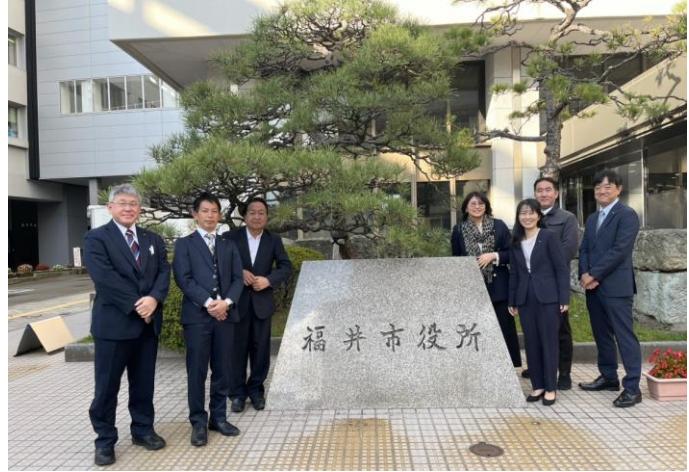
6 今後の展開

金沢市は「ゼロカーボンシティかなざわ」を掲げ、2030年度に温室効果ガス50%削減、2050年に実質ゼロを目指している。今後はこれらの目標達成に向けてさらなる施策の実施、市民への周知・啓発を進める予定である。

実施日	視察先	視察項目
10月30日	福井県 福井市	第3次福井市農業活性化プランについて

1 計画の概要

福井市では令和2年に第2次福井市農業活性化プランを策定し、農業活性化に向けた各種施策を展開してきた。しかし近年は、農業者の高齢化や担い手不足、米価の下落、資材価格や物価高騰などが経営を圧迫する要因として顕在化している。一方で、食料・



農業・農村基本法改正やみどりの食料システム法の施行、北陸新幹線福井開業、地域商社の設立など、新たな動きも見られる。これらを踏まえ、福井市は令和7年3月に第3次福井市農業活性化プランを策定した。計画期間は令和7年度から令和11年度までの5年間であり、第八次福井市総合計画に基づく農業分野の最上位計画として位置付けられている。

2 農業振興における現状と課題

福井市の農業は全国的傾向と同様に、担い手の減少と高齢化が深刻化している。農家の平均年齢は上昇し、65歳以上の割合も増加している。令和2年度の農家数は平成22年度と比較して約43%減少し、中山間地域では高齢化率が約7.7%上昇している。米価の下落により農業産出額は減少傾向にあり、令和4年度は平成30年度比で約15%減少した。資材価格高騰や気候変動による集中豪雨、台風、高温障害への対応も求められている。

3 新規就農者への支援

福井市では、新規就農者の安定的かつ継続的確保を目指す包括的支援を「ふくい新規就農ユニット」と名付け、県外からの就農者確

保のため、大都市での就農相談会出展、現地見学ツアー、農業体験プログラムを実施しているほか、今後、地域おこし協力隊制度を活用した移住就農や魅力発信を進める取組についても予定している。

また、技術習得支援として「ふくい園芸カレッジ」やベテラン農家による実践研修を実施するほか、経済的支援として、給付金や機械・施設導入費用支援、住宅費軽減などにより就農初期の安定を図っている。

4 耕作放棄地の利活用

不作付地の解消と経営耕地拡大に向け、農業者が不作付地へ対象作物を作付した際に支援を行っている。中山間地域では、中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払交付金制度により農地と農村環境の保全を支援している。また、里地・里山活性化事業では、景観作物の栽培など地域一体の利活用を支援し、耕作放棄地の解消を進めるとともに、ふるさと茶屋や農家民宿の整備支援を通じて交流人口の増加と集落の活性化を目指している。

5 スマート農業の導入実績

令和2年度以降、国・県の補助金を活用し延べ51経営体に支援を行っている。ドローンや自動操舵システムの導入により効率化が進み、令和3年度は導入件数増加の契機となった。今後は中小規模農家向けの市独自制度を創設し、より広範な導入支援を進める。

6 E C サイト等を活用した販路開拓



令和3年9月、市産直ECサイト「ふくいさん」を開設。市内産農林水産物や地酒、加工品を販売し、令和6年度には販売件数3,175件、売上約1,440万円を記録した。県外ユーザーが約7割を占め、シティプロモーションと連携した販路拡大が進む。今後は商品ライン拡充や検索最適化などにより、さらなる販売拡大とPR強化を図る。

7 6次産業化の実績

平成16年度から農林漁業者による6次産業化を支援し、地域資源を活用した商品開発・販路開拓を通じ、所得向上と地域活性化を進めている。これにより農業経営の安定化と地域農業の持続的発展に寄与している。

8 今後の展望

計画の基本方針である「元気で持続可能な環境にやさしい農業の実現」に向けて、特に強化点として位置付けている「担い手の確保・育成」「流通販路の開拓」「環境にやさしい農業の推進」のための施策の強化を目指していくことであった。



実施日	視察先	視察項目
10月31日	富山県 富山市	中心市街地活性化基本計画について

1 基本方針とまちづくりの背景

富山市は、富山湾から北アルプス立山連峰まで多様な自然環境を有し、平野部に人口の約8割が居住するという地域特性がある。まちづくりの課題として、過度な自動車依存による公共交通衰退、車を自由に使えない市民の存在（女性が8割、高齢者60代以上が7割）、市街地の低密度化による都市管理コストの上昇、中心市街地の魅力喪失、人口減少と超高齢社会の進展、CO₂排出量増加、社会資本の維持管理などがあった。



このような状況下で富山市では、将来にわたり持続可能な都市構造を維持するために、「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」を推進している。同市が目指す都市構造は、従来の都心部への一極集中型ではなく、市内に複数の生活拠点を配置し、それらを公共交通によって結ぶ「多核型（クラスター型）」の形である。各拠点を徒歩圏で完結する「お団子」に見立て、その「お団子」をつなぐ公共交通を「串」として位置づけることで、市民が歩いて暮らせる環境と効率的な都市運営を両立させようとするものである。

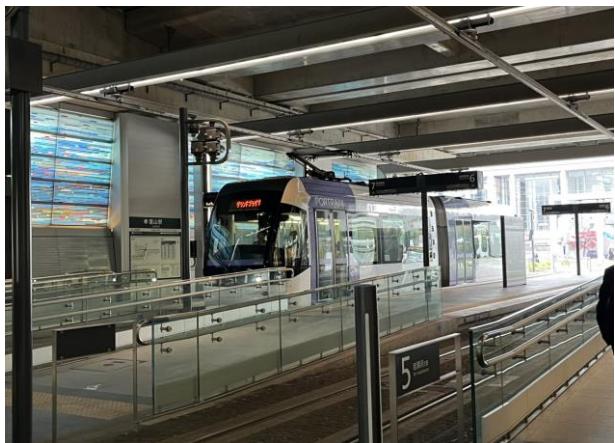
特に中心市街地は商業、行政、医療、文化などの機能が集積する都市の核であることから、富山市は「中心市街地活性化基本計画」を策定し、公共交通の利便性向上、拠点形成、再開発事業、居住支援などに段階的に取り組んできた。これらの施策は、市街地への回帰を促し、拡散してきた居住地を適正に誘導する狙いがある。

また、同市では規制による抑制ではなく、市民や事業者が合理的に選択できるよう誘導的な施策を重視している。まちなか居住と郊外居住の双方を生活の選択肢として維持しながら、公共交通の活性

化を軸に都市全体の集約化を進める方針である。さらに、地域拠点の整備を通じて、多核型の都市構造として市全体をコンパクトに再編することを基本的な考え方としている。

こうした方針の下、富山市は第1期から第4期にわたり中心市街地活性化策を進めており、都市の魅力向上と利便性の確保を同時に図る取組が継続して展開されている。

2 公共交通施策と効果



旧JR富山港線を日本初の本格的LRTとして再生した富山ライトレールは、平成18年4月29日に開業した。全長7.6km、7編成（2両）で運行され、運行間隔改善、新駅設置、低床車両導入、バリアフリー化、ICカード対応、アテンダント配置などが順次実施された。その結果、平日利用者は約2.1倍、休日利用者は約3.3倍に増加し、高齢者の日中利用が増え、沿線での飲食・イベント利用も拡大した。LRT沿線居住者は住環境の良さや安心感を実感し、中心市街地への転居のきっかけとなった人は約2／3に達している。

また、市内電車の環状線化により、富山駅と中心市街地を南北で接続し、上下分離方式で歩行者用空間を整備した。道路空間を活用したトランジットモール社会実験では、沿線での飲食・交流が活性化し、中心市街地居住希望者やコンパクトシティ政策への賛同者は約8割に達した。また、中心市街地での公共交通利用率が向上し、高齢者の外出機会増加や医療費削減（年間約7億円規模）も確認されている。

3 中心市街地活性化の施策

中心市街地活性化施策として、グランドプラザ整備による公共空間創出、商店街再生事業や映画館復活、レンタサイクル事業、歩行者優先空間整備などが進められ、人の流れが増加し賑わいが創出さ

れた。歩行・公共交通の利用を組み合わせた健康促進施策も導入され、地域経済の活性化や市民生活満足度向上に寄与している。

4 グランドプラザの概要

グランドプラザは、まちなかの賑わい創出を目的とした全天候型多目的広場であり、イベントやマルシェに対応可能な空間で、エコリンクやイルミネーションツリーなども設置されている。工事期間は平成18年5月～平成19年8月、事業費約15.2億円、施設面積約1,400m²で、



65m × 21mの広場空間を確保している。大型ビジョン、音響設備、可動式ステージや樹木を備え、イベント時には公共空地として貸出し可能である。再開発ビルの柱から屋根を吊り下げる構造により開放的視界を確保し、周辺ビルとの連絡通路を設置してアクセス利便性を高めている。年間平均稼働率は69.3%，休日は96.6%と高く、多様なイベントを通じて賑わいを創出している。

5 今後の課題と展望

今後は公共交通利便性向上と中心市街地魅力化を両輪として進め、都市の負のスパイラル解消と地域経済・生活利便性向上につなげていくことで、シビックプライドを高めつつ、持続可能で選ばれるまちづくりを進展させていきたい、ということであった。